

2025 年度の業績見通し、 「増収増益」企業の割合は 8 社に 1 社にとどまる

「減収減益」は前年度より増加、
最大の下振れ材料は「人手不足」

長崎県・2025 年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

四谷 章頌
帝国データバンク 長崎支店
TEL:095-826-9204
FAX:095-824-8629
info.nagasaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度の企業業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が11.9%と2年連続で減少し、減収減益は30.7%と前年より増加した。デジタル化を追い風に成長が期待される業種がある一方で、世界経済減速や資源価格の変動、人手不足が逆風となる業種も多い。今後は個人消費回復が業績改善に不可欠であり、可処分所得の増加がカギとなる。企業はコスト見直しや新事業開拓など変化への対応力が重要となるほか、トランプ関税の動向も注視すべき点となる。

※株式会社帝国データバンク長崎支店は、長崎県内企業 267 社を対象に、「2025 年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:長崎県内企業 267 社、有効回答企業数は 101 社(回答率 37.8%)

2025 年度、「増収増益」を見込む企業は 11.9%にとどまる

2025 年度(2025 年 4 月決算～2026 年 3 月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は 11.9%となり、前回調査(2024 年度見通し)から 6.8 ポイント落ち込み、2 年連続で減少した。「減収減益」は同 7.3 ポイント上昇の 30.7%と前年より増加した。また、「前年度並み」は 25.7%(同 2.3 ポイント減)だった。

業績見通しを業種別にみると、「増収増益」では『サービス』が 25.0%で最も高く、『運輸・倉庫』(20.0%)、『製造』(16.7%)、『建設』(15.8%)が続いた。

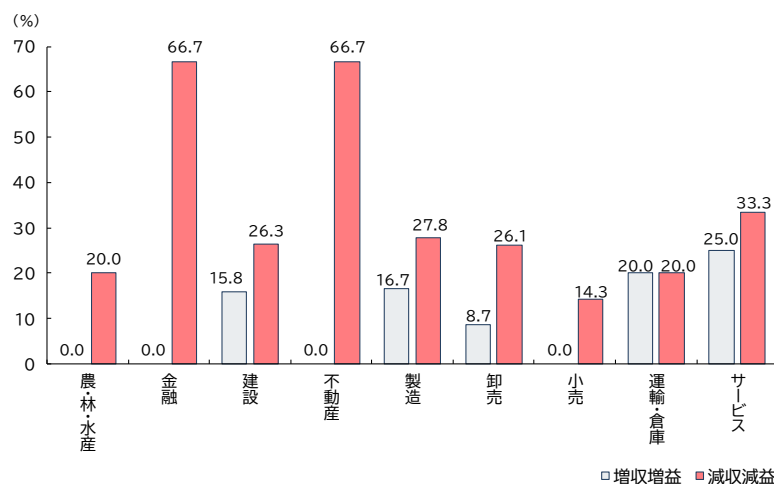
他方、「減収減益」では、『金融』『不動産』が 66.7%で最も高く、次いで『サービス』(33.3%)、「製造」(27.8%)、「建設」(26.3%)、「卸売」(26.1%)が続いた。

年度別の業績見通し

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2015年度見通し	19.0%	6.3%	3.8%	19.0%	22.8%	29.1%
2016年度見通し	22.1%	9.1%	2.6%	22.1%	23.4%	20.8%
2017年度見通し	17.5%	10.0%	5.0%	13.8%	32.5%	21.3%
2018年度見通し	20.0%	9.3%	2.7%	18.7%	26.7%	22.7%
2019年度見通し	17.4%	5.8%	8.7%	18.8%	24.6%	24.6%
2020年度見通し	9.6%	5.3%	5.3%	45.7%	18.1%	16.0%
2021年度見通し	11.5%	7.3%	7.3%	22.9%	30.2%	20.8%
2022年度見通し	19.3%	7.9%	5.3%	27.2%	18.4%	21.9%
2023年度見通し	23.5%	9.2%	2.0%	25.5%	26.5%	13.3%
2024年度見通し	18.7%	7.5%	2.8%	23.4%	28.0%	19.6%
2025年度見通し	11.9%	8.9%	5.9%	30.7%	25.7%	16.8%

注：業績は、売上高および経常利益ベース

2025 年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合 - 業種別 -



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「人手不足の深刻化」がそれぞれトップに

2025年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が42.6%と3年連続でトップとなった(複数回答、以下同)。以下、「所得の増加」「人手不足の緩和」(各24.8%)、「公共事業の増加」(23.8%)が2割超で続いた。とりわけ、消費を喚起する材料が目立ち、それらが今後の業績を左右するカギとなりそうだ。

一方で、2025年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「人手不足の深刻化」(41.6%)がトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「個人消費の一段の低迷」(37.6%)、前回調査から10ポイント以上高まった「物価の上昇(インフレ)」(34.7%)が3割台で続いた。「人手不足の深刻化」は『小売』(57.1%)、『不動産』(55.6%)、『製造』(50.0%)が全国(39.0%)を大きく上回っている。

2025年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位10項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
個人消費の回復	42.6%	41.1%
所得の増加	24.8%	29.9%
人手不足の緩和	24.8%	23.4%
公共事業の増加	23.8%	16.8%
原油・素材価格の動向	20.8%	21.5%
減税	12.9%	12.1%
雇用の改善	11.9%	11.2%
金融緩和の継続	11.9%	7.5%
物価の下落(デフレ)	10.9%	-
為替動向	10.9%	9.3%

下振れ材料(上位10項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
人手不足の深刻化	41.6%	43.9%
個人消費の一段の低迷	37.6%	29.9%
物価の上昇(インフレ)	34.7%	19.6%
所得の減少	28.7%	20.6%
雇用の悪化	25.7%	26.2%
原油・素材価格の動向	25.7%	26.2%
賃金相場の上昇	23.8%	18.7%
金融引き締め(利上げ)の実施	17.8%	-
増税	17.8%	20.6%
米国経済の悪化	15.8%	11.2%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業101社、2024年3月調査は107社

2025年度の業績見通し、慎重な見方広がる

本調査の結果、「増収増益」を見込む長崎県内企業の割合は8社に1社にとどまることが分かった。前年度見通しから6.8ポイント落ち込み、2年連続で減少した。他方、「減収減益」を見込む企業の割合は30.7%と前年度を7.3ポイント上回った。

2025年度の企業業績は、情報サービス業や人材派遣・紹介業など、デジタル化や労働市場の構造変化を背景に成長が期待される業種が存在する一方で、世界経済の減速懸念や資源価格の変動、人手不足といった外部環境の逆風を受けやすい業種では厳しい見通しとなっている。

直近の日本経済は、実質賃金の伸び悩みや消費者の節約志向など、力強さに欠ける面がある。世界経済においても、地政学的なリスクの高まりをはじめ、不確実性が依然として高い状況にある。特に、再び保護主義的な政策を掲げるトランプ政権の動向に加え、米中による関税戦争の再燃は、グローバルなサプライチェーンや貿易に大きな影響を与える懸念材料となっている。2019年当時、米中貿易摩擦が世界経済に与えた影響を考慮すると、今回のトランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因といえよう。

このような経済環境下において、企業の業績が上振れ傾向となるためには、国内の個人消費の回復が不可欠であり、可処分所得の増加がカギとなる。しかし、人手不足や物価上昇の圧力は依然として企業経営の重荷となっており、これらの課題への対応が下振れリスクを軽減するうえで重要となる。加えて、各企業は、不確実な外部環境に柔軟に対応するため、コスト構造の見直しや業務プロセスの効率化、人的資本の強化、新たな事業領域の開拓など、中長期的には持続的な成長に向けた戦略を策定する必要もあるだろう。

米中関係をはじめ今後の経済情勢と政策動向を注視し、変化に柔軟に対応できる企業が、厳しい経済環境下でも成長機会を掴むことができるであろう。

<参考> 企業からの声

主な企業からの声	業種 51 分類
今まで準備してきた設備投資などで、上振れを予想しています	医療・福祉・保健衛生関連
設備投資の減少による経費縮小のため上振れ予想	娯楽サービス
上振れ要素と下振れ要素が混在している中でどう生き抜いていくかを長期中期の視点でよく見定めて進んでいかなければならない、中小企業にとっては難しい局面に来ている。楽観できる状況ではない	建設
住宅着工件数の減少が予測されていることから、売上・利益とも前年並みとしている予想が下振れする可能性がある	建材・家具、窯業・土石製品卸売
賃金上昇に対して会社の収入が追いつかない	飲食料品卸売
農政の失敗による農家の減少や異常気象による農作物の供給量不足により農作物の価格が高騰すると思われる。しかし、自社も異常気象による収穫量の減少が予想されるため先が見えない。国の対策に期待したいがどうなるか分からない	農・林・水産